

JPMジャパン・フォーカス・ファンド

第 16 期
運用報告書(全体版)

(決算日:2024年11月27日)

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「JPMジャパン・フォーカス・ファンド」は、去る11月27日に第16期の決算を行いました。

当ファンドは日本の株式を実質的な主要投資対象として運用を行い、信託財産の中長期的な成長を目指すことを目的とします。当期につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

当該投資信託の概要と仕組み

商品分類	追加型投信/国内/株式	
信託期間	無期限	
運用方針	日本の株式を実質的な主要投資対象として運用を行い、信託財産の中長期的な成長を目指すことを目的とします。	
主要投資 (運用)対象	当ファンド	GIMジャパン・フォーカス・マザーファンドⅡ(適格機関投資家専用)受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	日本の株式を主要投資対象とします。
組入制限および 運用方法	当ファンド	ファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて運用を行います。株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の30%以下とします。
	マザーファンド	銘柄選択により、ベンチマークを上回る投資成果の実現をめざして運用を行います。企業取材*1・財務分析等の徹底的な調査活動をもとに、企業毎に長期的な業績予想を行います。5年期待リターンモデル*2の活用により客観的に銘柄の割安度・魅力度を判定します。株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の30%以下とします。 *1 企業取材とは、企業訪問、企業来訪、電話取材等を通じて、企業の情報を得ることをいいます。 *2 5年期待リターンモデルは、銘柄の割安度・魅力度を客観的に測る物差しです。5年期待リターンモデルは数値で表され、その値が大きいほど現在の株価水準は割安であることを示します。原則としてその値が大きい銘柄をベンチマークより多く組み入れることで超過収益を得ることを追求します。
分配方針	決算日(原則として11月27日)に基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

(注)当報告書における比率は、表示桁未満四捨五入です。

(注)「GIMジャパン・フォーカス・マザーファンドⅡ(適格機関投資家専用)」は「ジャパン・フォーカス・マザーファンドⅡ」または「マザーファンド」ということがあります。

〈お問い合わせ先〉

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

ホームページアドレス am.jpmorgan.com/jp

TEL 03-6736-2350(受付時間は営業日の午前9時~午後5時)

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

〒100-6432 東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	TOPIX (配当込み)		株組入比率	株先物比率	純資産額	
		騰落率	騰落率				
	円	円	%	(ベンチマーク)	%	%	百万円
12期(2020年11月27日)	21,793	0	7.2	27,876	7.0	98.0	813
13期(2021年11月29日)	25,584	0	17.4	31,044	11.4	97.8	749
14期(2022年11月28日)	28,151	0	10.0	32,789	5.6	98.2	895
15期(2023年11月27日)	34,916	0	24.0	39,965	21.9	97.6	1,074
16期(2024年11月27日)	42,192	0	20.8	45,780	14.6	98.4	1,731

(注)当ファンドはマザーファンドを組入れますので、各比率は実質比率を記載しております。

(注)株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注)ベンチマークは、設定時を10,000として指数化しています。

(注)TOPIX(東証株価指数)は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません(以下同じ)。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	TOPIX (配当込み)		株組入比率	株先物比率
		騰落率	騰落率		
(期首)	円	%	%	%	%
2023年11月27日	34,916	—	39,965	—	97.6
11月末	34,731	△ 0.5	39,866	△ 0.2	97.7
12月末	34,804	△ 0.3	39,776	△ 0.5	98.8
2024年1月末	37,563	7.6	42,883	7.3	98.6
2月末	39,110	12.0	44,995	12.6	99.2
3月末	41,878	19.9	46,991	17.6	98.4
4月末	41,916	20.0	46,562	16.5	99.4
5月末	42,521	21.8	47,101	17.9	97.4
6月末	43,155	23.6	47,785	19.6	98.6
7月末	43,268	23.9	47,526	18.9	98.2
8月末	42,180	20.8	46,150	15.5	99.7
9月末	42,241	21.0	45,443	13.7	98.4
10月末	42,053	20.4	46,297	15.8	98.8
(期末)					
2024年11月27日	42,192	20.8	45,780	14.6	98.4

(注)騰落率は期首比です。

(注)当ファンドはマザーファンドを組入れますので、各比率は実質比率を記載しております。

(注)株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注)ベンチマークは、設定時を10,000として指数化しています。

投資環境

◎日本株式市場

日本株式市場は前期末比で上昇しました。

- ◆期首から2023年12月末にかけては、日米長期金利の変動や為替相場の動向などのマクロ要因に左右される展開となり、ボックス圏の推移となりました。
- ◆2024年1月から3月にかけては、金融緩和の継続に伴った円安の進展を背景に上昇しました。海外投資家などの買い意欲は強く、2月には日経平均株価がバブル後の最高値を更新しました。その後、日銀が金融政策決定会合でマイナス金利政策の解除と長短金利操作の撤廃を発表しましたが、追加の利上げには慎重な姿勢を見せたことで安心感が広がり、株価は上昇しました。
- ◆4月以降は、地政学リスクが高まったことや日本企業の本決算の発表が本格化するなかで、好調な実績と慎重な業績の先行き見通しが交錯しましたが、外国為替市場において円安・米ドル高が進行したことなどもあり、6月下旬から騰勢を強めました。
- ◆日銀の政策金利引き上げと米国の弱い経済指標の発表を受けて8月の前半には大きく調整する局面もありましたが、米株高などが支えとなり反発しました。9月には、自民党総裁選で石破氏が勝利したことを受け、円高・株安が進みましたが、10月以降は、石破氏の現実路線への転換を示す発言や、米雇用統計の安定化を背景に円安が進行し、株式市場は反発しました。11月には、米大統領選挙でトランプ氏が勝利したことで円安・株高となるも、同氏の掲げる関税や閣僚人事などによる影響が懸念され、下落に転じました。通期では、日本株式市場は上昇しました。

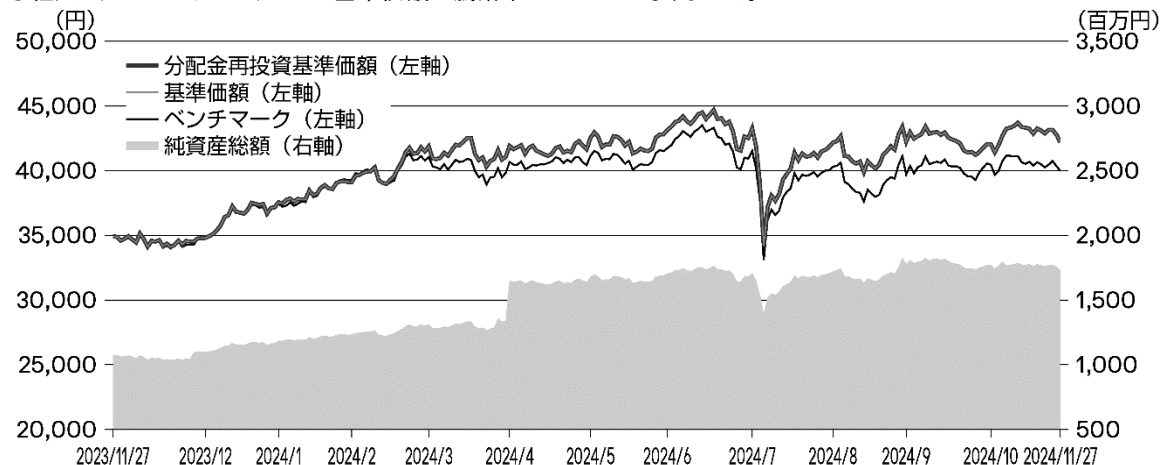
※上記市場の動向は、TOPIX(東証株価指数)を使用しています。

運用経過の説明

◎基準価額等の推移

○当ファンド: 基準価額(税引前分配金再投資)の騰落率は+20.8%となりました。

○組入ファンド: マザーファンドの基準価額の騰落率は+23.0%となりました。



(注) 基準価額は、信託報酬控除後です。分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後のもので、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したものとみなして算出したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです(以下同じ)。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません(以下同じ)。

(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークはグラフの始点の日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

◎基準価額の主な変動要因

マザーファンドの受益証券を高位に組み入れた結果、マザーファンドにおいて、中長期的な業績に基づき、株価に割安感があると判断して投資を行った企業の株価が上昇したため、基準価額は上昇して期を終えました。

◎ポートフォリオについて

○当ファンド

マザーファンドの受益証券を高位に組み入れました。

○マザーファンド

主な取引としては、化学セクターにおいて、三井化学、日本曹達などを売却した一方、旭化成、日本ペイントホールディングスなどを購入しました。また、建設・不動産セクターにおいてライト工業、オープンハウスグループなどを売却した一方、積水ハウス、関電工などを購入しました。

◎ベンチマークとの差異

ベンチマークの騰落率は+14.6%となり、ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率を上回りました。

△主なプラス要因

- ・資本財、その他金融などのセクター
- ・日立製作所、東京海上ホールディングスなどをオーバーウェイトしたこと。

▼主なマイナス要因

- ・テクノロジー、メディア・通信などのセクター
- ・ソニーグループなどをアンダーウェイト、日本電信電話などをオーバーウェイトしたこと。

(業種(セクター)分類については弊社独自の業種分類を用いております。)

◎分配金

基準価額水準、市況動向等を勘案し、無分配としました。留保益の運用については、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込)

項 目	第16期
	2023年11月28日～ 2024年11月27日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	— %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	32,191

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 円未満は切捨てです。当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の見通しと運用方針

◎今後の見通し

- ◆ガバナンス改革の進展に伴って自己株取得の発表総額が過去最高を更新しましたが、株式市場では一定程度想定済みであることが多く、株価反応が限定的であったケースが少なからずみられました。これまでは株主還元拡充の有無が注目されてきましたが、今後はよりファンダメンタルズが重視される局面に入ってくると考えられます。
- ◆銘柄選択の際には、引き続き、企業の構造的な変化に注目することを重視しています。また、海外投資家は、日本企業が引き続き事業構造やガバナンス改革のスピードを維持できるかどうかに関心を示しており、各企業の対応状況にも注視が必要です。

◎今後の運用方針

○当ファンド

マザーファンドの受益証券を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指すことを目的とします。

○マザーファンド

日本の株式を主要投資対象として運用を行い、信託財産の中長期的な成長を目指すことを目的とします。

○1万口当たりの費用明細

(2023年11月28日～2024年11月27日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 748	% 1.848	(a) 信託報酬 = [期中の平均基準価額] × 信託報酬率
(投 信 会 社)	(356)	(0.880)	投信会社 投資判断、受託会社に対する指図等の運用業務、目論見書、運用報告書等の開示資料作成業務、基準価額の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(販 売 会 社)	(356)	(0.880)	販売会社 受益者の口座管理業務、換金代金等の支払い業務、交付運用報告書の交付業務、購入後の投資環境等の情報提供業務、およびこれらに付随する業務の対価
(受 託 会 社)	(36)	(0.088)	受託会社 信託財産の記帳・保管・管理業務、委託会社からの指図の執行業務、信託財産の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	45	0.111	(b) 売買委託手数料 = $\frac{\text{[期中の売買委託手数料]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}}$
(株 式)	(45)	(0.111)	有価証券の取引等の仲介業務およびこれに付随する業務の対価として証券会社等に支払われる手数料
(c) そ の 他 費 用	9	0.022	(c) その他費用 = $\frac{\text{[期中のその他費用]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}}$
(監 査 費 用)	(9)	(0.022)	監査費用 信託財産の財務諸表の監査業務の対価として監査法人に支払われる費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	その他 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	802	1.981	
期中の平均基準価額は、40,451円です。			

(注) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

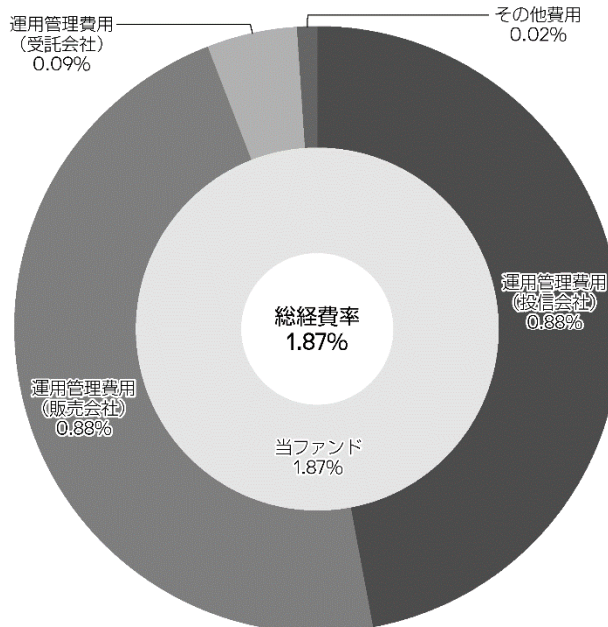
(注) 各項目の円未満は四捨五入です。

(注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.87%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2023年11月28日～2024年11月27日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
ジャパン・フォーカス・マザーファンドⅡ受益証券	千口 93,242	千円 567,075	千口 28,966	千円 174,175

(注)単位未満は切捨てです。

○株式売買比率

(2023年11月28日～2024年11月27日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	ジャパン・フォーカス・マザーファンドⅡ受益証券
(a) 期中の株式売買金額	5,016,956千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,640,832千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	3.05

(注)(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2023年11月28日～2024年11月27日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2023年11月28日～2024年11月27日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2023年11月28日～2024年11月27日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2024年11月27日現在)

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
ジャパン・フォーカス・マザーファンドⅡ受益証券	千口 207,198	千口 271,474	千円 1,747,102

(注)口数・評価額の単位未満は切捨てです。

○投資信託財産の構成

(2024年11月27日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ジャパン・フォーカス・マザーファンドⅡ受益証券	1,747,102	100.0
コール・ローン等、その他	780	0.0
投資信託財産総額	1,747,882	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。なお、「コール・ローン等、その他」については投資信託財産総額から他の資産を差し引いた額を記載しています。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年11月27日現在)

○損益の状況 (2023年11月28日～2024年11月27日)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,747,882,804
ジャパン・フォーカス・マザーファンドⅡ受益証券(評価額)	1,747,102,727
未収入金	780,077
(B) 負債	16,838,792
未払解約金	780,077
未払信託報酬	15,869,852
その他未払費用	188,863
(C) 純資産総額(A-B)	1,731,044,012
元本	410,280,957
次期繰越損益金	1,320,763,055
(D) 受益権総口数	410,280,957口
1万口当たり基準価額(C/D)	42,192円

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	254,766,422
売買益	271,793,159
売買損	△ 17,026,737
(B) 信託報酬等	△ 27,759,767
(C) 当期損益金(A+B)	227,006,655
(D) 前期繰越損益金	341,641,356
(E) 追加信託差損益金	752,115,044
(配当等相当額)	(476,763,535)
(売買損益相当額)	(275,351,509)
(F) 計(C+D+E)	1,320,763,055
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	1,320,763,055
追加信託差損益金	752,115,044
(配当等相当額)	(477,508,069)
(売買損益相当額)	(274,606,975)
分配準備積立金	568,648,011

<注記事項>

期首元本額	307,726,589円
期中追加設定元本額	140,852,093円
期中一部解約元本額	38,297,725円
当期末における未払信託報酬(消費税相当額を含む)の内訳は以下の通りです。	
未払受託者報酬	755,702円
未払委託者報酬	15,114,150円

(注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(33,381,744円)、費用控除後の有価証券等損益額(193,624,911円)、信託約款に規定する収益調整金(752,115,044円)および分配準備積立金(341,641,356円)より分配対象収益は1,320,763,055円(10,000口当たり32,191円)ですが、当期に分配した金額はありません。

(注) 当期における信託報酬(消費税相当額を含む)の内訳は以下の通りです。

受託者報酬	1,306,341円
委託者報酬	26,126,965円

○分配金のお知らせ

1 万円当たり分配金 (税込み)	0円
------------------	----

課税上の取扱いについて

●普通分配金に対して、個人の受益者については、配当所得として20.315% (所得税および復興特別所得税 15.315%、ならびに地方税5%)の税率で課税されます。なお、外国税額控除の適用となった場合、分配時の税金が前記と異なる場合があります。法人の受益者の場合、前記とは異なります。元本払戻金(特別分配金)は課税されません。

※上記は2024年11月末現在適用されているものです。税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になる場合があります。詳しくは税務専門家(税務署等)にお問い合わせください。

GIMジャパン・フォーカス・ マザーファンドⅡ (適格機関投資家専用)

第 16 期 運用報告書

(決算日: 2024年11月27日)

(計算期間: 2023年11月28日～2024年11月27日)

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第16期の運用状況をご報告申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
運用方針	日本の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。
主要運用対象	日本の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の30%以下とします。

(注)当報告書における比率は、表示桁未満四捨五入です。

(注)「GIMジャパン・フォーカス・マザーファンドⅡ(適格機関投資家専用)」は「ジャパン・フォーカス・マザーファンドⅡ」または「マザーファンド」ということがあります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		TOPIX (配当込み)		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	期騰落	率	(ベンチマーク)	期騰落			
12期(2020年11月27日)	円	%			%	%	百万円
	30,944	9.1	27,876	7.0	97.1	—	1,279
13期(2021年11月29日)	36,999	19.6	31,044	11.4	96.8	—	1,108
14期(2022年11月28日)	41,453	12.0	32,789	5.6	97.4	—	1,244
15期(2023年11月27日)	52,317	26.2	39,965	21.9	96.8	—	1,400
16期(2024年11月27日)	64,356	23.0	45,780	14.6	97.5	—	1,747

(注)株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注)ベンチマークは、設定時を10,000として指数化しています。

(注)TOPIX(東証株価指数)は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標準又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません(以下同じ)。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X (配 当 込 み)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	(ベ ン チ マ ー ク)	騰 落 率		
(期 首) 2023年11月27日	円	%		%	%	%
	52,317	—	39,965	—	96.8	—
11月末	52,047	△ 0.5	39,866	△ 0.2	97.7	—
12月末	52,233	△ 0.2	39,776	△ 0.5	98.6	—
2024年 1 月 末	56,460	7.9	42,883	7.3	98.3	—
2 月 末	58,863	12.5	44,995	12.6	98.8	—
3 月 末	63,100	20.6	46,991	17.6	97.9	—
4 月 末	63,258	20.9	46,562	16.5	98.9	—
5 月 末	64,269	22.8	47,101	17.9	97.4	—
6 月 末	65,318	24.9	47,785	19.6	98.5	—
7 月 末	65,600	25.4	47,526	18.9	97.9	—
8 月 末	64,049	22.4	46,150	15.5	99.2	—
9 月 末	64,240	22.8	45,443	13.7	97.8	—
10 月 末	64,057	22.4	46,297	15.8	98.1	—
(期 末) 2024年11月27日	64,356	23.0	45,780	14.6	97.5	—

(注)騰落率は期首比です。

(注)株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注)ベンチマークは、設定時を10,000として指数化しています。

投資環境

◎日本株式市場

日本株式市場は前期末比で上昇しました。

- ◆期首から2023年12月末にかけては、日米長期金利の変動や為替相場の動向などのマクロ要因に左右される展開となり、ボックス圏の推移となりました。
- ◆2024年1月から3月にかけては、金融緩和の継続に伴った円安の進展を背景に上昇しました。海外投資家などの買い意欲は強く、2月には日経平均株価がバブル後の最高値を更新しました。その後、日銀が金融政策決定会合でマイナス金利政策の解除と長短金利操作の撤廃を発表しましたが、追加の利上げには慎重な姿勢を見せたことで安心感が広がり、株価は上昇しました。
- ◆4月以降は、地政学リスクが高まったことや日本企業の本決算の発表が本格化するなかで、好調な実績と慎重な業績の先行き見通しが交錯しましたが、外国為替市場において円安・米ドル高が進行したことなどもあり、6月下旬から騰勢を強めました。
- ◆日銀の政策金利引き上げと米国の弱い経済指標の発表を受けて8月の前半には大きく調整する局面もありましたが、米株高などが支えとなり反発しました。9月には、自民党総裁選で石破氏が勝利したことを受け、円高・株安が進みましたが、10月以降は、石破氏の現実路線への転換を示す発言や、米雇用統計の安定化を背景に円安が進行し、株式市場は反発しました。11月には、米大統領選挙でトランプ氏が勝利したことで円安・株高となるも、同氏の掲げる関税や閣僚人事などによる影響が懸念され、下落に転じました。通期では、日本株式市場は上昇しました。

※上記市場の動向は、TOPIX(東証株価指数)を使用しています。

運用経過の説明

◎基準価額等の推移

基準価額の騰落率は+23.0%となりました。



(注)ベンチマークはグラフの始点の日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

◎基準価額の主な変動要因

長期的な業績に基づき、株価に割安感があると判断して投資を行った企業の株価が上昇したため、基準価額は上昇して期を終えました。

◎ポートフォリオについて

主な取引としては、化学セクターにおいて、三井化学、日本曹達などを売却した一方、旭化成、日本ペイントホールディングスなどを購入しました。また、建設・不動産セクターにおいてライト工業、オープンハウスグループなどを売却した一方、積水ハウス、関電工などを購入しました。

◎ベンチマークとの差異

ベンチマークの騰落率は+14.6%となり、ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率を上回りました。

△主なプラス要因

- ・資本財、その他金融などのセクター
- ・日立製作所、東京海上ホールディングスなどをオーバーウェイトしたこと。

▼主なマイナス要因

- ・テクノロジー、メディア・通信などのセクター
- ・ソニーグループなどをアンダーウェイト、日本電信電話などをオーバーウェイトしたこと。

(業種(セクター)分類については弊社独自の業種分類を用いております。)

今後の見通しと運用方針

◎今後の見通し

- ◆ガバナンス改革の進展に伴って自己株取得の発表総額が過去最高を更新しましたが、株式市場では一定程度想定済みであることが多く、株価反応が限定的であったケースが少なからずみられました。これまでは株主還元拡充の有無が注目されてきましたが、今後はよりファンダメンタルズが重視される局面に入ってくると考えられます。
- ◆銘柄選択の際には、引き続き、企業の構造的な変化に注目することを重視しています。また、海外投資家は、日本企業が引き続き事業構造やガバナンス改革のスピードを維持できるかどうかに関心を示しており、各企業の対応状況にも注視が必要です。

◎今後の運用方針

日本の株式を主要投資対象として運用を行い、信託財産の中長期的な成長を目指すことを目的とします。

○1万口当たりの費用明細

(2023年11月28日～2024年11月27日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	66 (66)	0.107 (0.107)
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)
合 計	66	0.107
期中の平均基準価額は、61,124円です。		

(注) 項目の概要については、前記当ファンドに投資している投資信託の運用報告書「1万口当たりの費用明細」をご参照ください。

(注) 各項目は簡便法により算出し、円未満は四捨五入です。

(注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2023年11月28日～2024年11月27日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国		千株	千円	千株	千円
内	上場	1,111 (121)	2,535,054 (-)	1,131	2,481,901

(注) 金額は受渡し代金です。なお、単位未満は切捨てです。

(注) 下段に()がある場合は株式分割、権利行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2023年11月28日～2024年11月27日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	5,016,956千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,640,832千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	3.05

(注)(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2023年11月28日～2024年11月27日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2023年11月28日～2024年11月27日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2024年11月27日現在)

下記は、ジャパン・フォーカス・マザーファンドⅡ全体(271,474千口)の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
鉱業 (0.6%)				
INPEX	3.5	5.5	10,716	
建設業 (5.8%)				
住友林業	—	1.5	8,362	
ライト工業	2.2	—	—	
積水ハウス	—	6.2	21,972	
関電工	—	8.5	18,347	
きんでん	8	10.1	30,764	
九電工	4.5	3.8	19,345	
食料品 (2.9%)				
アサヒグループホールディングス	—	18	28,584	
ニチレイ	4.5	5	20,815	
化学 (8.1%)				
クラレ	15.6	17	34,918	
旭化成	—	44	47,410	
石原産業	4.5	—	—	
日本曹達	2	—	—	
信越化学工業	15	3.1	17,198	
日本酸素ホールディングス	3.5	1.1	4,836	
三井化学	5	—	—	
日本ペイントホールディングス	—	25	24,920	
信越ポリマー	—	5.3	8,522	
医薬品 (2.4%)				
ツムラ	—	6.5	31,180	
キッセイ薬品工業	5	—	—	
サワイグループホールディングス	2.6	4.5	9,236	
石油・石炭製品 (0.8%)				
コスモエネルギーホールディングス	4	2	13,110	
ゴム製品 (—%)				
横浜ゴム	3.5	—	—	
ガラス・土石製品 (5.0%)				
日本特殊陶業	—	8.5	39,363	
ニチアス	—	8	46,408	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
鉄鋼 (0.9%)				
東京製鐵	6.5	10	14,780	
大和工業	1	—	—	
非鉄金属 (3.3%)				
住友電気工業	—	18	51,624	
フジクラ	—	1	5,330	
金属製品 (1.5%)				
東洋製罐グループホールディングス	2.8	3.4	7,881	
三和ホールディングス	3.3	4	17,796	
機械 (3.0%)				
荏原製作所	4.8	16	35,040	
SANKYO	1.2	—	—	
IHI	—	2	15,498	
電気機器 (11.2%)				
ミネベアミツミ	—	10	24,150	
日立製作所	3.8	13	48,555	
富士電機	3.8	3.8	31,619	
ルネサスエレクトロニクス	17	—	—	
パナソニックホールディングス	11.5	—	—	
ソニーグループ	4.8	18	54,324	
メガチップス	—	2	11,840	
村田製作所	6	8	20,068	
輸送用機器 (8.5%)				
デンソー	—	16	34,528	
川崎重工業	—	2	11,392	
トヨタ自動車	22.5	20	51,420	
NOK	3.6	—	—	
スズキ	8	30	47,400	
精密機器 (0.6%)				
トプコン	4	—	—	
セイコーグループ	—	2.5	10,325	
その他製品 (1.8%)				
大日本印刷	3.5	13.6	31,382	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
電気・ガス業 (1.8%)			
東京瓦斯	—	7	30,618
陸運業 (0.5%)			
東海旅客鉄道	9	—	—
九州旅客鉄道	—	2.3	8,855
海運業 (0.7%)			
商船三井	—	2.2	11,374
倉庫・運輸関連業 (1.7%)			
上組	5.1	8.3	28,012
情報・通信業 (7.2%)			
フジ・メディア・ホールディングス	8.7	22	37,136
TBSホールディングス	7.5	—	—
日本電信電話	460	350	53,410
光通信	0.9	1	32,490
卸売業 (8.2%)			
伊藤忠商事	13.5	12.5	91,562
豊田通商	5	3.1	7,908
兼松	3.5	12	30,990
サンゲツ	5.8	3.5	9,898
PALTAC	2.2	—	—
小売業 (4.5%)			
エービーシー・マート	8	—	—
セブン&アイ・ホールディングス	—	8.5	21,896
しまむら	1.8	4.5	37,080

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
高島屋	10	—	—	
サンドラッグ	—	4.8	17,404	
銀行業 (10.4%)				
楽天銀行	7.5	11	42,042	
コンコルディア・フィナンシャルグループ	20	—	—	
りそなホールディングス	30	43	52,739	
三井住友フィナンシャルグループ	8.5	23	82,340	
保険業 (4.5%)				
東京海上ホールディングス	14.5	12.5	69,637	
T&Dホールディングス	—	2.8	7,009	
その他金融業 (2.6%)				
全国保証	3	—	—	
クレディセゾン	—	5	18,000	
オリックス	11	8	26,160	
不動産業 (0.7%)				
オープンハウスグループ	0.8	—	—	
三井不動産	—	10	12,500	
サービス業 (0.8%)				
総合警備保障	15	12.5	13,950	
東京都競馬	2.1	—	—	
合 計	株 数・金 額	844	946	1,703,979
	銘柄数<比率>	56	61	<97.5%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注) 評価総額の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。なお、株数が表示単位未満の場合は小数で記載しております。

(注) 株数に一印がある場合は組入れなしを表します。

○投資信託財産の構成

(2024年11月27日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	1,703,979	94.3
コール・ローン等、その他	103,310	5.7
投資信託財産総額	1,807,289	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。なお、「コール・ローン等、その他」については投資信託財産総額から他の資産を差し引いた額を記載しています。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年11月27日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,807,289,131
コール・ローン等	35,022,691
株式(評価額)	1,703,979,550
未収入金	53,161,960
未収配当金	15,124,930
(B) 負債	60,196,479
未払金	59,416,402
未払解約金	780,077
(C) 純資産総額(A-B)	1,747,092,652
元本	271,474,723
次期繰越損益金	1,475,617,929
(D) 受益権総口数	271,474,723口
1万口当たり基準価額(C/D)	64,356円

<注記事項>

期首元本額	267,731,585円
期中追加設定元本額	93,242,834円
期中一部解約元本額	89,499,696円
元本の内訳	
JPMジャパン・フォーカス・ファンド	271,474,723円

○損益の状況

(2023年11月28日～2024年11月27日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	41,667,531
受取配当金	41,670,513
受取利息	58
その他収益金	55
支払利息	△ 3,095
(B) 有価証券売買損益	295,131,763
売買益	414,804,161
売買損	△ 119,672,398
(C) その他費用等	△ 5,815
(D) 当期損益金(A+B+C)	336,793,479
(E) 前期繰越損益金	1,132,971,288
(F) 追加信託差損益金	473,832,993
(G) 解約差損益金	△ 467,979,831
(H) 計(D+E+F+G)	1,475,617,929
次期繰越損益金(H)	1,475,617,929

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。